

静岡県東部地域の活性化を考える

飛躍

平成14年度のあゆみ

 **サンフロント21**
懇話会

目次

CONTENTS

● ごあいさつ	3
● 平成14年度のあゆみ	4
● 特集Ⅰ ファルマバレー構想	
構想の概要	6
具体化する構想	8
● 特集Ⅱ 広域行政の推進	
東部地区分科会ダイジェスト	10
東部政令市へのシナリオ	12
● 特集Ⅲ 伊豆観光振興	14
● サンフロントから情報発信	
ラジオEAST	16
新聞特集記事「風は東から」	17
● 平成15年度活動方針	18
● サンフロント21 懇話会名簿	20
● 運営委員長挨拶	27



平成14年度を振り返って

サンフロント21懇話会運営委員長
羽野水産(株) 代表取締役社長

羽野久雄

日本経済は長期化するデフレ不況から一向に脱出できず、国際情勢も米英のイラク攻撃に象徴されるように極めて緊迫したままで推移するなど、大変厳しい状況が続いています。こうした環境に置かれているにもかかわらず、サンフロント21懇話会は、お陰様で順調に歩みを重ね、多くの方々から高い評価をいただいていることは、まさに会員の皆様方の地道な努力の賜物と感謝申し上げる次第です。

懇話会の活動も8年目に入った14年度は、「伊豆ブランドの確立」を目指して7月に伊豆地区分科会を開催しました。観光地の持つ目的を精神的癒しとして捉え、地域に根付いた歴史や文化を活用したり代替医療の拠点として健康産業に取り組んだらどうかといった指摘が伊豆再生への道すじを示してくれました。10月の東部地区分科会では、都市間競争がますます激化していく中で、70万政令指定都市を目指し30年後を見据えた議論が展開されました。富士地区分科会は2月に開催、昨年物理学と化学の分野で二人の日本人がノーベル賞を受賞したことから、改めて“モノづくり、人づくり”をテーマに据え、空洞化が進む中での工業の町の生き残り策を模索しました。

懇話会の提言がきっかけで、昨年春からリニューアルスタートした伊豆地域観光活性化協議会の観光情報サイト「新ゆうゆうネット伊豆」は、すこぶる好調で、アクセス件数は以前の10倍を越す勢いと聞いております。22市町村それぞれの特徴を盛り込んだ情報量の豊かさと鮮度が格段にアップしたことが活況に結びついているものと見られ、これが現実の行楽や宿泊により一層つながっていくことを期待しています。

また懇話会では、富士山麓ファルマバレー構想を推進するため、昨年末石川知事に静岡がんセンター研究所の早期整備などを提言しましたが、ファルマバレー構想は年度を跨いで、具体化に向けて動き出しています。構想はがんセンター周辺はもとより、富士・富士宮地域の地場産業の在り方、さらには伊豆地域の観光の将来にもアクティブに波及してくる可能性を秘めており、光り輝く東部地域を目指すサンフロント21懇話会と致しましては、ますます果たすべき役割の比重が増してくると思っています。

懇話会の活動はいよいよ9年目に入ります。運営委員の皆様ならびに会員の皆様方の一層のご支援を心よりお願い申し上げます。

ごあいさつ



サンフロント21懇話会
代表幹事
スルガ銀行社長

岡野 光喜



静岡新聞社・
SBS静岡放送
社長

松井 純

活力に満ちた東部地域の実現を目標に掲げてサンフロント21懇話会がスタートしたのは、平成7年のことでした。設立以来、「地域に貢献する民間の提言団体」というスタンスを守り、さまざまな提案をまとめ、発表し、実現を支援してきました。沼津駅前へのキラメッセ建設、伊豆地域観光活性化協議会の観光情報サイト「新ゆうゆうネット伊豆」への参画、広域行政推進に向けた調査・提言など、懇話会の果たした役割は極めて大きいと言っていいと思います。これも皆様方の地域への熱い思いと、懇話会活動へのご支援の賜物であり、心から感謝申し上げる次第です。

昨年、東部地域を対象として県が進めている「富士山麓先端健康産業集積構想」（ファルマバレー構想）について、具体的な戦略プランなどをまとめた提言書を石川嘉延知事に提出しました。このうち県立静岡がんセンターの研究所の整備促進を巡っては、シンクタンクTESSが県と大学との橋渡し役を務めた結果、東工大の進出が内定しました。ファルマバレー構想の進展にも大きな効果が期待され、懇話会としてまた一つ具体的な成果を刻んだと言えるでしょう。

活動はいよいよ9年目に入ります。合併特例法の期限切れを控えて市町村合併の動きは一段と高まると予想されます。伊豆の観光や岳南地区の産業振興も視野に入れたファルマバレー構想への取り組みとともに、懇話会設立以来のテーマである広域行政の実現についても、議論の場の提供や提言の発表に力を入れたいと思います。21世紀の東部地域の可能性を切り開くため、さらなるご協力をお願い致します。

景気低迷からの抜け道が一向に見えない中で、北朝鮮問題に続きイラク戦争が勃発するなど、なんとも騒然とした空気が世界中を包み込んでしまっています。年度後半に向けて、少しでも明るい兆しが灯ることを願わずにはられません。こんな時こそ、しっかりと大地に足を着け、地道な努力を積み重ねたいと言い聞かせています。

サンフロント21懇話会は、豊かな可能性を秘めた県東部地域の発展・振興を目標に、調査・研究を重ね、具体的な提言活動を展開してきました。それは、まさに地に着いた真摯な取り組みと断言できると思います。数々の成果は、会員の皆様の高い志があったればこそ得られたと、心から御礼申し上げます。

懇話会がスタート当初から掲げたテーマの一つである広域行政の実現は、いま大きな節目を迎えています。新静岡市の誕生、環浜名湖市構想はいずれも政令指定都市を目指した大きなうねりとも呼べる動きです。分権社会が進展し、地方再編が急速に進む中で、東部地域の将来像を真剣に考えなくてはなりません。広域的な戦略プランである富士山麓先端健康産業集積構想（ファルマバレー構想）との関連も踏まえながら、懇話会ならではの視点、提案の提示に向けて力を入れたいと考えます。

前年も申し上げた通り、分権時代に問われるのは「地域力」です。そのカギとなるのはネットワークでしょう。懇話会がその一翼を担えるよう一層のご支援をお願い致します。

平成14年度のあゆみ

行革国民会議事務局長

並河 信乃

『小泉構造改革の行方と
地域経済の自立』



静岡県知事

石川 嘉延

『「富国有徳」の
魅力ある地域づくり』



経済評論家

竹内 宏

『今世紀の伊豆、再生に向けて
～地域経済と観光～』



国民生活金融公庫総裁

尾崎 護

『地方分権問題の本質』



文化庁長官

河合 隼雄

『グローバル化と
日本の文化』



東海大学教授

唐津 一

『5年で変わる日本』



◆14年5月

活動記録「飛躍」発行

平成13年度の活動内容をまとめた冊子「飛躍」(A4判、26ページ)を発行。

総会、分科会の内容のほか、「新ゆうゆうネット伊豆」「富士山麓先端健康産業集積構想」「広域行政の推進」を特集。

平成14年度活動方針として富士山麓先端健康産業集積構想の調査・研究と提案、広域行政の推進、『新ゆうゆうネット伊豆』の運営・拡充と伊豆の観光振興への支援、伊豆ナンバーの実現などを紹介。1,200部発行。

◆14年5月23日

14年度総会(沼津東急ホテル)

代表幹事の岡野光喜スルガ銀行社長が情報発信の重要性を強調し「21世紀は東部の時代」と呼び掛け、市町村長連絡会議会長の斎藤衛沼津市長は広域行政の実現に積極的な提言を、と協力を求めた。

記念講演は行革国民会議事務局長の並河信乃氏が「小泉構造改革の行方と地域経済の自立」、石川嘉延静岡県知事が『「富国有徳」の魅力ある地域づくり』と題して行い、ともに日本の未来に極めて厳しい認識を示すとともに、地方は自立を図らねば生き延びられないとの考えを強調した。会員数294名。

◆14年7月9日

第8回伊豆地区分科会(ニューフジヤホテル)

「伊豆ブランドの確立に向けて～魅力ある観光・新産業づくり～」をテーマに開催。経済評論家の竹内宏氏が「今世紀の伊豆、再生に向けて～地域経済と観光～」と題して講演。歴史や文化、風土が地域経済の発展の方向を決めるという視点からものを見るべきなどと指摘したほか、伊豆の現状や現在成功している観光地の要件などを分析し、今後の戦略を提案した。パネルディスカッションでは立場の異なる4人の専門家が自説を述べたが、伊豆の現況に対する厳しい意見が相次いだ。

◆14年8月19日

TESS委員会(東部総局サンフロント)

県東部地域の市町村合併問題への取り組みや富士山麓先端健康産業集積構想(ファルマバレー構想)への支援など、研究テーマについて意見を交換した。

市町村合併については70万政令指定都市を構想し、メリットなどについても浸透を図っていくことを確認。ファルマバレー構想への支援については、構想推進センターの設置場所や健康関連産業のシンボリックな事業を提案する他、人材の供給という視点から看護大学または看護学部の設置を求めていく方針を確認した。

これらの検討事項については、運営委員会に報告し具体的な提案事項をまとめていくこととした。

◆14年8月26日

運営委員会全体会(東部総局サンフロント)

今年度の活動報告の他、市町村合併の推進、ファルマバレー構想の支援について話し合った。TESSからファルマバレー構想への支援について中核組織の構想推進センターをJR三島駅北口に設置すること、県立静岡がんセンターに人材を供給する看護大学または看護学部の

設置を提言するなどの報告があった。市町村合併についてはアンケート調査を実施して、合併や政令指定都市のメリットについて幅広い層に意識の浸透を図っていく方針が示され、活発な意見が交わされた。

◆14年10月15日

富士地区運営委員会（フジポートホテル）

富士地区分科会の日程、テーマについて話し合った。製紙や自動車関連をはじめとする工業の町である富士地区にとって空洞化が心配される中で、やはり原点はモノづくり。それには教育が大変重みをもってくるといふことで、テーマを「価値づくり、人づくり」とする方向で意見が一致した。

◆14年10月28日

第8回東部地区分科会（ブケ東海）

元大蔵事務次官で国民生活金融公庫総裁の尾崎護氏が「地方分権問題の本質」と題して講演。市町村合併や地方自治の歴史をひもといて、我が国では地方分権の本旨を定めた拠り所がないことを指摘し、昨今の議論の問題点などについて持論を展開した。パネルディスカッションでは「静岡県東部地区の市町村合併～70万政令指定都市をめざして～」をテーマに、なぜ合併なのかという原点を問い直すとともに、東部地区にふさわしい新しい都市づくりの方向を探った。

◆14年11月13日

静岡空港視察見学会

会員30人余りが参加した。鳥田市の空港ビジターセンターで県空港建設局の担当者から静岡空港の概要や工事の進捗状況、環境保全対策などについて説明を受けたあと、空港本体の造成現場を視察。滑走路や空港ターミナルビルの位置、直下を走る新幹線ルートなどを確認したほか代替農地、移転家屋などを見学し、空港建設が想像以上に進んでいることを認識した。

◆14年11月21日

運営委員会全体会（みしまプラザホテル）

ファルマバレー構想への支援や県東部の市町村合併の推進など今年度の活動テーマへの取り組み状況が説明されたあと、平成15年度の活動方針について意見を交換した。ファルマバレー構想についてはTESSから構想を取り巻く背景や現在の状況を説明。懇話会として「構想推進センターの三島駅北口前地区への設置」「高度医療に対応するための4年制看護学部の誘致」「がんセンターの退院患者のサポート施設の整備」などを県に提言することが了承された。市町村合併については合併のメ

リットを広く知らせる方針を再確認した。

◆14年11月21日

第8回全体会（みしまプラザホテル）

文化庁長官の河合隼雄氏が「グローバル化と日本の文化」と題して記念講演。グローバル化や文化はその背後にあるものを抜きには考えることができないが、日本人はそれを見落としたまま欧米の科学技術を取り入れ、成功したがためにかえって心に難しさを抱えてしまった、と指摘。「日本の文化を支えている非常に大事な単位としての家族が、今一番難しい。しかし心の使い方をみんなが考えたら、日本の文化はまだまだうまくいくのではないかと語り掛けた。

◆15年1月23日

運営委員会全体会（沼津東急ホテル）

TESSから石川嘉延県知事に提出した提言書の内容を報告。東部地区の活性化推進策について、現段階の動きを説明した。平成15年度活動目標について協議し、①富士山麓ファルマバレー構想への支援と研究②広域行政の推進（70万政令指定都市の実現）③伊豆地域の観光の振興④富士・岳南地域の振興策への取り組みなどを掲げることを決めた。3月の幹事・運営委員と県東部選出県議団・市町村長連絡会議との合同会議でも報告し、5月に開催予定の総会に諮って正式決定する。

◆15年2月4日

第8回富士地区分科会（フジロイアルプラザホテル）

東海大学教授の唐津一氏が「5年で変わる日本」と題して講演。日本の経済の原点は製造業、その中でも光産業が急速に伸びていることを指摘。「日本経済は技術が支えているが、技術は次々に変わっている。その変化に対応していかななくてはならない」と強調した。パネルディスカッションでは「価値づくり、人づくり」をテーマに、ものづくりで生き残る道や技能、技術を備えた人材育成などについて活発な意見が交わされた。

◆15年3月26日

幹事・運営委員と県東部選出県議団・市町村長連絡会議との合同会議（東部総局サンフロント）

平成15年度の活動目標を報告。市町村長連絡会議役員について了承。県立静岡がんセンター総長の山口建氏が「静岡がんセンターの現状とファルマバレー構想」と題して講演。

昨年9月、革新的な理念と世界的にもトップレベルの人材、設備と技術を備えた静岡がんセンターの開設を契機に、「ファルマバレー構想」が実現に向けた第一歩を踏み出しました。産学官の「対話と協働」により県東部に新たな医療・健康産業の集積を創り出すこの構想を、懇話会としても大いにバックアップをしていく予定です。

■ 構想の概要～産学官による新たな連携～

「ファルマバレー構想（富士山麓戦端健康産業集積構想）」は、県民ニーズに応える世界レベルの高度医療・技術開発を目指した「研究開発の促進と健康関連産業の振興・集積」を基本目標とする構想です。この基本目標を達成するため、2つの基本戦略とそれを推進するための3つの支援戦略を掲げています。

5つの戦略

基本戦略①産学官連携による先端的研究開発推進

②新産業創生と既存産業活性化

支援戦略③医療・研究開発ネットワークの形成

④人材の育成

⑤都市基盤整備促進

また、この構想の推進には、県民、企業、医療機関、教育機関、行政等の対話と協働（コミュニケーション&コラボレーション）が欠かせません。ことし3月には構想の基本理念を広めるとともに、その理念に賛同した県民や産学官が構想の推進に参加・参画することを促進するための「ファルマバレー宣言」が採択されました。

ファルマバレー宣言

私たちは、
患者・家族の視点に立ち、
叡智を育み、結集し、
共に病と闘い、支えあい
健康社会の実現に貢献す
ることを
宣言します。

■ 懇話会が石川知事に提言書

13年度に引き続きファルマバレー構想の推進を活動目標のひとつにした懇話会では、構想実現に向けたプロジェクトの早期推進などを盛りこんだ提言書をまとめ、12月に岡野光喜代表幹事、羽野久雄運営委員長らが県庁を訪れ、石川嘉延知事に手渡しました。



提言 1. 構想推進センターの一日も早い稼働開始を要望します。

- 構想推進センターの充実した組織体制の編成と早急な稼働開始。
- 県庁内部における横断的推進体制の強化。
- 地元企業との連携プランの作成とその早期実施。

提言 2. 構想推進センターを核にした三島駅北口地区の一体的な開発推進が必要です。

- 構想推進センターを三共工場跡地に設置。
- 構想推進センターを中心にした三共工場跡地と財務省所有の現教育研修所敷地の一体的開発による新しいまちづくりの推進。
- 構想推進センターを中心に、交流センターやデータセンター、インキュベーションセンター、オープンラボラトリー、商業施設などを複合させた交流ステーションとして構成。

提言 3. 静岡がんセンターの資産を活用する官民連携プロジェクトの推進をはかるべきです。

- 静岡がんセンターとの連携により、退院患者の保養健康サポート施設、医療健康関係者の交流サロンなどを整備。
- 静岡がんセンターをはじめ、ファルマバレー構想の人材供給基地として、高度医療や介護分野に対応するための四年制看護学部の誘致。
- ファルマバレー関連事業を計画する市町村と県との人材交流を行い、市町村におけるファルマバレー関連事業の推進の加速化。

提言 4. 産業クラスター形成の仕組みづくりを急がねばなりません。

- 大学附属研究機関の誘致により、ベンチャー起業予備軍である研究者の集積をはかる。
- 構想推進センターのインキュベーター機能と連携し、研究者の起業を人材面、資金面から支援するネットワークを構築。
- 研究開発型ベンチャーが集積する研究開発拠点としてリサーチパークを整備する。リサーチパークは、単なる"団地"ではなく、集積による交流や相互補完による付加価値の高い研究開発活動を促進するとともに、技術移転および経営面、人材交流面等ベンチャーの支援機能を果たしていく。
- 地元企業との連携をはかる交流会、技術移転研究会の設立。

構想の戦略等の具体化について協議する「構想推進協議会」（会長：石井威望東京大学名誉教授）には、懇話会を代表して岡野光喜代表幹事が参加しています。また、県主催のファルマバレー構想全体交流会パネラーに西島昭男TESS委員長が、ウェルネス分科会コーディネーターに青山茂TESS研究員が参加するなど、懇話会が構想へ具体的に関わる場面も増えてきました。3月に行った幹事、運営委員と県議団・市町村長連絡会議では静岡がんセンターの山口建総長にファルマバレー構想に関する講演をしていただき、構想への理解をさらに深めました。

■具体化する構想

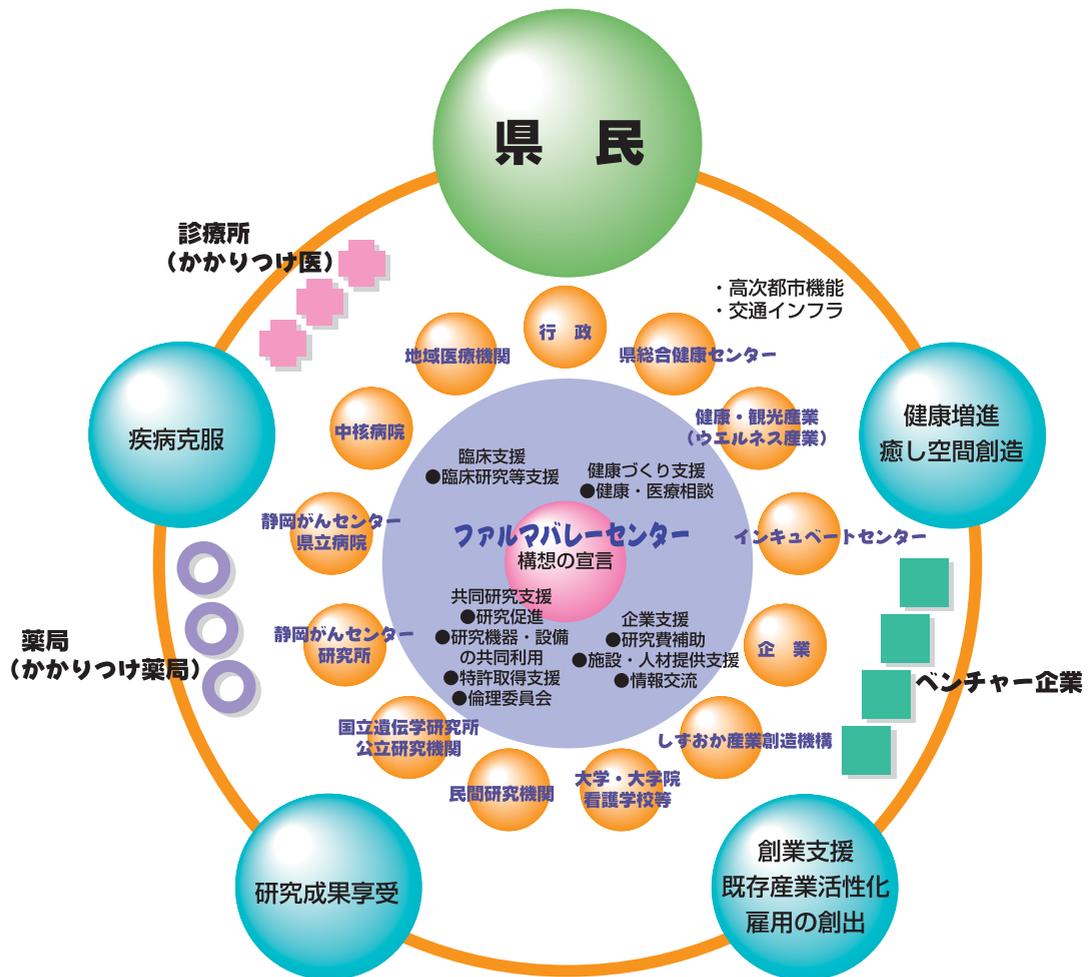
平成14年度は第1次戦略計画に基づき、「ファルマバレーセンター」の設置検討や、産学官の連携を図るための各種の交流会の開催、治験ネットワーク構築のための検討や体制支援を行ってきました。次年度はいよいよ具体化に向けた様々な取り組みに着手していきます。

それは、

- ①ファルマバレーセンターの設置と、産学官連携による共同研究促進の支援
- ②治験ネットワークの円滑な推進と、そのための治験体制整備や人材育成
- ③県立静岡がんセンター研究所の整備

などです。また、この構想では県東部21市町村が連絡会議を作っており、構想を推進していく上でさらなる連携の強化が図られる予定です。

構想による地域の将来像～民産学官の新たな連携～



ファルマバレー宣言に賛同した様々な機関、企業等が集結し、ファルマバレーセンターが中心となって構想を推進していく中から、県民（住民）に向けた高付加価値なモノ・コトを提供していく。

■ファルマバレーセンター始動！

平成15年4月にはファルマバレー構想推進の拠点となる「ファルマバレーセンター（PVC）」が静岡がんセンター敷地内に設置されました。PVCは産学官の共同研究の支援や、県内の中核病院が参画する治験ネットワークづくりなどの機能を果たします。また、構想を一本化する窓口となり、寄せられた要請や相談は即座に県のトップまで届く仕組みとなっています。

すでにPVCは周辺市町村に対し、構想との連携を視野に入れたヒアリングを行っており、一部の市町村では独自の取り組みも進んでいます。がんセンターが開院した長泉町では2年前から「先端健康産業クラスターの形成による地域づくり」の検討会が開催され、三島市でも駅北口の三共工場跡地活用のための調査費用が予算化されました。市町村それぞれが持つ独自の環境や文化・歴史的な資産をいかにこの構想に結びつけるのか、また、市町村に限らず構想推進のカギは参加する個人・団体のやる気とアイデアにかかっていると言えるでしょう。

ファルマバレーよろず相談窓口

健康関連の技術開発、共同研究、臨床試験、人材交流など、ファルマバレー構想に関するさまざまな相談や提言などを是非お寄せ下さい。

電話番号：055-980-6333

F A X：055-980-6320

U R L：www.scchr.jp/pvc/

e-mail：pharmvalley@diamond.brob.a.c

(財)しずおか産業創造機構

井上謙吾 ファルマバレーセンター所長

略歴 熊本大学薬学部卒。協和発酵工業(株)入社後、同研究開発部長、創薬研究本部理事を経て現職。熊本大学薬学部非常勤講師。



静岡県が長い準備期間と緻密な戦略を練り上げたファルマバレー構想がいよいよ動き出す。これは「県民の健康増進に寄与する」という大きな理念のもとに立ち上げられた構想であり、静岡県が掲げた壮大な夢だ。しかし、夢だけで終わらせずいかに目に見え、手で触れられるものにしていくか、それがPVCの役割であり、民間出身である自分が選任された理由と考えている。

PVCの業務は非常に幅広い。中でも大切なのが産学官の連携だ。例えば新薬の開発を1から10まで全てやるというのではなく、がんセンターなり静岡県が高い技術力を持つ大学、企業とコラボレートする中で新薬の芽を見つけ出し、その芽を大きな製薬会社に託す。この、アカデミックサイトでやっている研究を患者の役に立つところまで繋げるからこそ重要なのだが、今の日本にはその“仕組み”がない。それを創っていくのがPVCの重要な役割であり、構想推進のカギとなるものだ。新しい考え方での新しい物づくりが始まると、この地域の高い技術力をもった人々が受け入れられるようになる。そこから、日本だけでなく世界中の人々の役に立つものが出せる可能性もある。この地域に限らず広い視野を持ってファルマバレー構想を推進していきたい。

懇話会は、激化する都市間競争に勝ちぬくための高次都市機能を有する70万政令市を目指して各種の活動を行っています。10月の東部地区分科会では、先進地の合併事例や各地の合併に向けた動きを紹介する中から、東部地区での政令市誕生のヒントと可能性について探りました。

70万政令市を目指して 10月18日 東部地区分科会ダイジェスト

パネリスト

山崎重孝・総務省行政体制整備室長
鶴崎敏康・さいたま市議会議員
斎藤 衛・沼津市長
中山孝一・三島商工会議所専務理事
大澤 稔・(株)賛同人建築研究所代表取締役

コーディネーター

小櫻義明・静岡大学人文学部教授



東部は醒めている

小櫻 合併に関してこの地域は昨今の全国的な盛り上がりと比べるとやはり醒めているように思うが。

山崎 全国3,218の市町村のうち8割以上が他の市町村と研究会を開いている。任意の合併協議会や、議決をしておこなった法定合併協議会を含め、具体的に合併を検討している市町村は1,200を超える。地方財政の危機が契機になっている事も否めないが、それぞれが21世紀の中盤にかけてどういうアイデンティティを求めているのか、懸命に模索し始めている結果だろう。

斎藤 この地域では、平成8年に清水町と沼津市中核市を目指した協議会ができ、平成11年には3市5町（注：現在は4市6町1村）で広域都市づくり研究会が発足して、時間をかけて議論している。行政や議会だけが前に進んでも住民が動かなければ合併問題は越えられない課題なので、なぜ合併に取り組むかということをもう一度みんなが議論し理解する必要があるのではないかと。特例法期限もあるが、あまり時間にこだわると本質的な部分を欠落させてしまうことになりかねない。特例法期限を横目でにらみながらまずは多くの方の賛同を得られるよう、民主導型の動きが広がるとよいと思っている。



山崎 重孝氏

中山 駿豆地区商工振興懇話会の専門部会である広域合併検討委員会は14年7月、周辺市町村との合併は避けて通れないとの結論を出した。また、沼津・三島両商工会議所の正・副会頭の懇談会を行い、三島と沼津をモデルケースに仮に合併したらどうなるかが一般市民から見て分かるような調査を行い、双方の会員に説明しているところだ。住む人の人柄はいいし、気候は温暖、顔は東京を向いている。住民からすれば黙っていても何とかやっているとこのままだとどうなっていくのか、ピンとくるような説明がしにくいのが現状だ。今後ファルマバレー構想との整合性をきちんととった上で、将来の都市づくりという切り口から議論を進めた方がいいかと思っている。



小櫻 義明氏



中山 孝一氏

■ 合併に必要な地域ビジョンとリーダーシップ



鶴崎 敏康氏

鶴崎 一般論になるが、合併には大義名分が必要になる。違ったもの同士が結婚するわけだから、自治体の数が多くなればなるほど一つの大義名分がないとダメ。例えば将来的にこんなまちをつくろうという構想でもいいし、政令市を目指そうでもいい。たまたまさいたま市は21世紀最初の政令市を目指そうとひとつにまとまった。それを後押ししたのは旧3市にまたがる国鉄操車場跡地への政府の関係機関18省庁の移転。これを受けて、東京が日本の首都ならば関東の首都はここだと積極的に打って出た経緯がある。

大澤 私は浜名湖市構想に携っている。浜松はものづくりの街だが、空洞化が激しく危機感が非常に強かった。そういう時代が来るのが目に見えているのに、浜松を中心とした地域が今のままでいいのかという10年来の議論が始まりにある。一番大事なことは

我々のこの地域はどうあるべきかのビジョンをきちんと作ることだ。

山崎 民意の盛り上がりを待つのではなく、税金をもらって都市政策を議論する立場にある人たちが住民の負託に応えるためにも、先を見越して考える必要があるのではないか。私は北九州市の財政局長をやっていたが、ここは昭和38年に5市が合併してできた。当時4大工業地帯として発展を続けていたが、エネルギー政策の変更で衰退に直面したことで、より大きな政令市になり県に頼らず自分の所で自分の地域のことをやっという決意を強烈にしたからだ。

小櫻 合併はむしろ目標追求型の政策で、将来の危機を予測し、これを回避し、新しい目標を提起するものと思う。そういう意味では首長のリーダーシップが問われる政策だ。



山崎 重孝氏

■ 東部政令市の可能性

斎藤 私の個人的な考えだが、この地域の実態を見ると、段階的に70万に到達していくようなやり方が適しているのではと思う。一度に合意を採るのはそれぞれの事情を考えるとなかなか難しいので、条件の整ったところから順次一緒になっていく。また制度改正が必要だが、合併に対する懸念を払拭するために政令市の行政区を先取りし、A町とB町が一緒になった時にまずは行政区をつくってできるだけ権限を委譲する。住民にとって便利になれば合併への意識が徐々に高まっていくだろう。

中山 70万都市となると富士地区までの広い範囲になるが、かなりの温度差があることは否めない。あえて言うならファルマバレー構想の圏域が8市12町1村にまたがっているのがカギかもしれない。

小櫻 21世紀の新しい政令市は、従来の横浜や名古屋といった一極集中型ではなく、さいたま市や浜名湖市構想が模索する多極分散型、区やコミュニティを重視したものになるのではないかと。私は愛鷹70万のこの地域が、ちょうど富士山に掛けられた首飾りのような形をした都市として政令市になることは、実現不可能なことではないと思う。むしろ政令市を大義名分として掲げ、コトを起こすことが重要ではないかと考える。

大澤 東部の町はそれぞれに特徴があり個性豊か。豊かなうちにみんなで手を組むことが必要ではないか。各地域の良さを連携させるためには道路網が非常に大事だが、政令市はそれが自分達で決められるのが魅力だ。ぜひ、そういうことも考えていただきたい。



大澤 稔氏



■平成16年3月伊豆市誕生へ!

県東部では初めて合併に名乗りをあげた修善寺・中伊豆・天城湯ケ島・土肥町。合併特例法期限内の平成16年3月の市昇格を目指し、現在、新市建設計画を策定中です。新市の名称は一般公募を行い、「伊豆市」に決定。全国的にも名高い「伊豆」ブランドを武器にさらなる「観光立市」を目指します。

「平成の大合併」のモデルケースとして全国から注目を集めた旧静岡市と旧清水市も、ことし4月に合併し、人口70万人の新・静岡市が誕生しました。2年後の政令指定都市移行を視野に高次都市機能の拡充を図っています。また、強い吸引力を持つ浜松市を中心に近隣14市町村が関係する「環浜名湖市構想」も具体的な枠組みづくりを経て、早ければこの夏にも法定合併協議会を発足させる予定です。

東部地域でも懇話会をはじめとする経済団体、首長、議員からも政令市を目指そうという声は上がっています。しかし、「総論賛成、各論反対」いざ具体的な枠組みの話になると尻ごみする首長が少なくありません。近い将来、県内中・西部に県並みの行政能力を持った政令指定都市ができると、名古屋、浜松、静岡、横浜といった東海道ベルト地帯に位置するこの東部が単なる「通過点」になることは想像に難くありません。

■合併シリーズを通じて見えたもの

懇話会の活動や東部での地域の活性化を特集する静岡新聞「風は東から」では、中・西部に比べて今一つ活発化しない東部での合併の動きを4回にわたり特集しました。

●沼津・三島に中核市を（10月）

ますます激化する全国規模の地域間競争時代には、いま困らないからという理由で将来に向けた備えを怠れば、東海道ベルト地帯に点在する都市の間にあっては単なる通過点として埋もれてしまう。民意が熟すのを待つのではなく、住民にしっかりと時代認識をしてもらうために、首長、議会、地域のリーダーは自ら汗を流すべきで、望ましい姿を描く真剣さとそれに対する強い思い入れが不可欠だ。

●介護保険を考える（11月）

介護保険制度は市町村が運営主体であり、過疎化と少子高齢化が進む小規模市町村にとってサービス維持に向けた財源の確保は将来にわたり極めて重要な問題となっている。行政、住民双方の負担は今後ますます大きくなると予想され、それを避けるためにも分母となる市町村をできるだけ広域化し、保険料の平準化を図ることが肝要だ。

●東部に大学院大学を（1月）

地域の人材育成の要（かなめ）となる、地域に根ざした大学の設立は県東部で誕生が待たれる中核市においてもきわめて重要な機能の一つだ。例えば伊豆の観光業をコンサルテーションできる人材を輩出する大学を作るなど、まずは地域がしっかりとしたビジョンを共有し、その上で連携し合いながら具体化していく。県東部ならではの新しい大学の誕生が待たれるところだ。

●田方4町合併協議会発足（2月）

本来、地方自治は住民＝納税者からの「信頼」の上に成立する。保健・福祉といった基礎的な住民サービスさえも独自に行えない自治体では今までのような住民からの厚い信頼は保てない。財政運営強化もさることながら、合併の手だて（特例債）がある時に上位の力をつけようと合併に踏み切った田方南部4町。より大きな行政権限をもつと同時に名前を含め市というイメージを手に入れることは、激化する地域間競争の勝ち組になるための非常に戦略的な動きだ。

■東部に足りない「危機感」と「上昇志向」

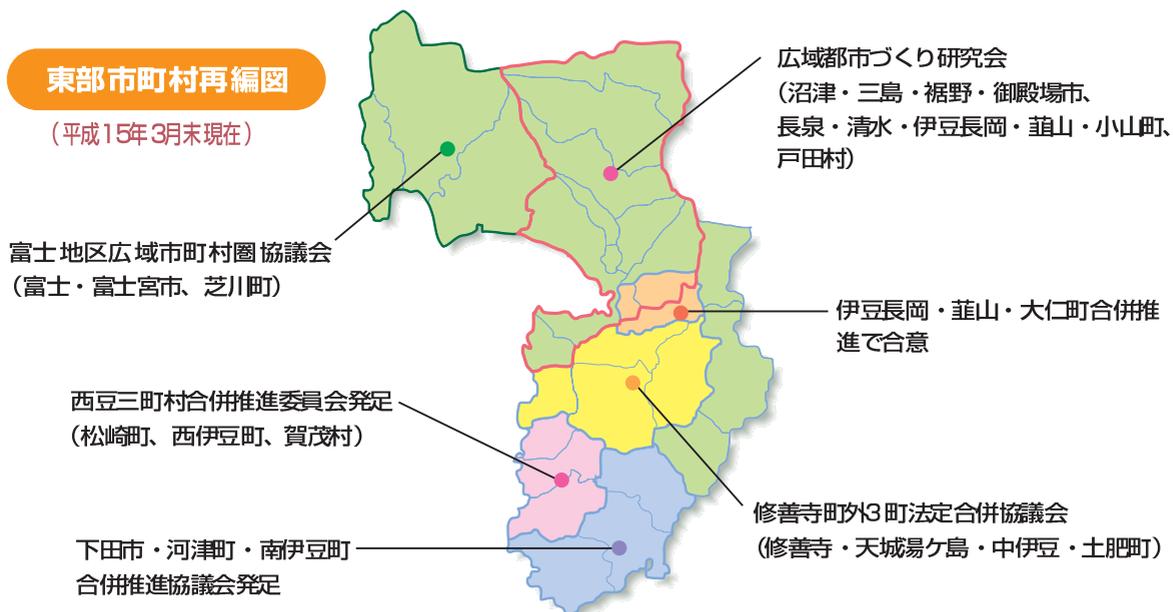
特集記事の取材を通じて見えてきたもの、それは恵まれすぎた環境ゆえの「危機感の薄さ」と「上昇志向の欠落」でした。

静岡・清水が合併に至った背景には、お互いが政治と港を手に入れて政令市になるといった大きな目標があり、環浜名湖市構想の背景には世界的に力のあるオーナー企業群が積極的に世界へ進出しようとする「企業戦略」があったからです。しかし、交通の便が良く、文化、教養、生活、娯楽といったさまざまな面で関東の外延現象の恩恵を受けている東部は、地域完結型の行政サービスを期待する度合いが低く、住んでいる人々が地域間競争の必要性をさほど感じていない現状があります。

地方分権の流れは今後ますます加速し、国や県への依存体質が抜けない市町村の財源では生活保護など住民サービスが破綻するのは目に見えています。その危機感をどのように官民が共有し、打開していけるのか。一方で地域間競争に生き残る魅力ある地域づくりのためには行財政基盤を強化し、一体的なまちづくりを可能にするさまざまな権限を手に入れなければなりません。そのためにも首長、議会、経済界といった地域のリーダーによる早急な地域ビジョンが求められているのです。

■東部政令市へのシナリオ

中部、西部のような強力なリーダーシップが不在の東部においては、「平成の大合併」といわれる一連の動きの中で政令市が誕生する可能性は現状、きわめて低いと言わざるを得ません。地形的にも、今の状況から見ても、合併が決まった田方南部と先ごろ枠組みを決めた田方北（大仁・葦山・伊豆長岡3町）、将来的には駿東といった10万単位の基礎的な自治体ができ、その後十分に自治能力を持った20～30万という単位の都市が林立していくと予想されます。一極集中するのではなく、個々の自治体がバランスよく連携しながら競い合い、また、ファルマバレー構想のような東部全体の課題に対しては個々の地域が役割分担し相乗効果を発揮していく、そんな将来像を描くことができそうです。

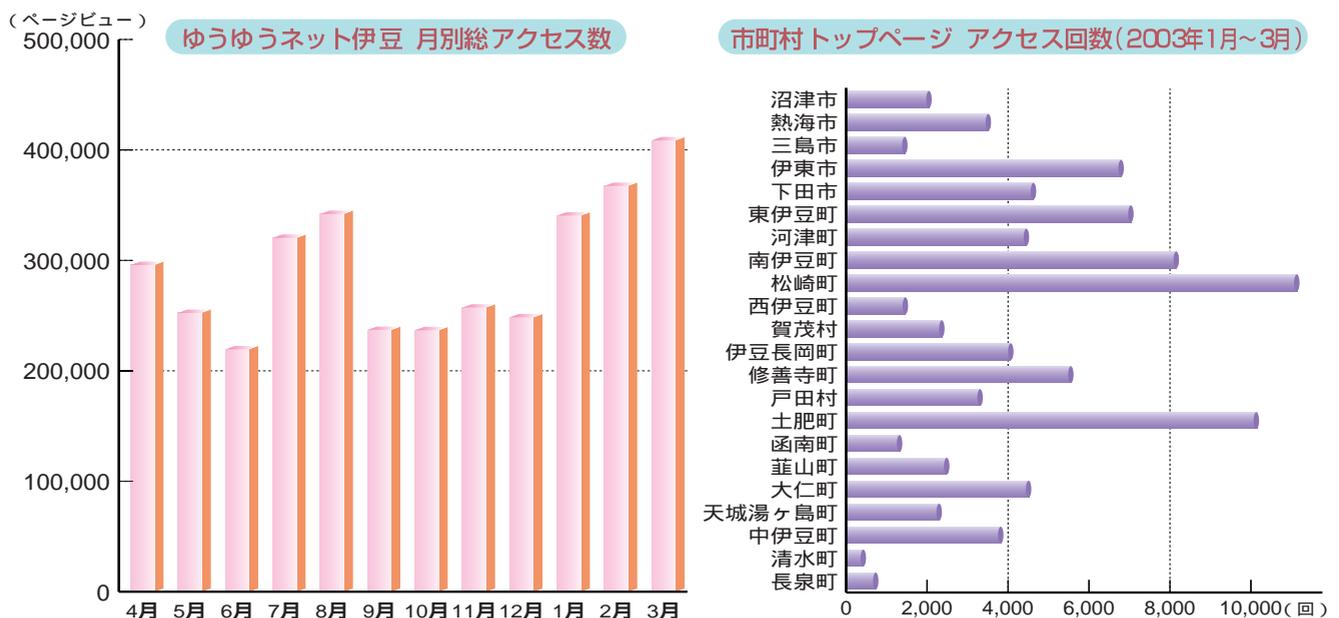


懇話会が提案し、運営を受託した伊豆地域観光活性化協議会（会長：川口市雄熱海市長）の情報サイト「ゆうゆうネット伊豆」。リニューアルして1年、22市町村が提供する新鮮な情報とその情報量の多さで伊豆観光情報のNo.1サイトに成長しました。

■進化する「ゆうゆうネット伊豆」～この1年の成果

サイトの運営は、静岡新聞社が運営する静岡ポータルサイト「アットエス」内に「ゆうゆうネット伊豆編集室」を設け、専従の編集者2名が携わっています。静岡随一のポータルサイト「アットエス」と連動することで、情報のマルチユース化をはかり、情報の付加価値を高めるとともに、ゆうゆうネット伊豆情報との接点の拡大を実現しています。

以下は昨年4月にリニューアルして以降、1年間のアクセスデータです。総アクセス数は以前に比べ約10倍、3月には実に月間40万ページビューを達成しました。



■浮かび上がる課題

昨年11月から翌年1月にかけて、伊豆地域観光活性化協議会情報部会ではゆうゆう ネット伊豆を導入している22市町村を訪問し、現状の問題点や要望等についてヒアリングを行いました。

情報インフラ整備の差もあって各市町村の取り組み状況はまちまちですが、「町のホームページ（以下、HP）にメールで質問がくるようになってきており、webによる情報提供は重要と感じている」、「庁内無線LANが整備されるのを機にイベント投稿など自ら情報入力してみたい」といった意識の変化は着実に現れています。ヘビーユーザーである一部の市町村からは、「トップページに表示されるとアクセス数が増えるのが分かったため、更新頻度を意識的に高めている」や、「ページビューをもっと詳しく解析できるようになると強化すべきポイントが把握でき、いろいろな仕掛けをすることができる」といった意見もいただきました。

要望で最も多かったものは、市町村や観光協会のHPおよびハローナビ静岡等の観光関連サイトがそれぞれ別個のデータベースで稼働しているため、「同一情報の複数回入力が担当者の大きな負担になっている」（複数市町村）で、情報の一元化を望む声が多く寄せられました。また、「宿泊施設に片寄りすぎないようサイト編集してほしい」といった意見や、「市町村をまたいだゆうゆうネット伊豆担当者会議を設置してほしい」、「市

☎ 「ゆうゆうネット伊豆」ホームページアドレス：<http://www.izu-kankou.or.jp>

町村の事務レベルでの交流がないと広域連携など活性化しない」、「民間（旅館組合や観光協会ほか）を巻きこんだ、ゆうゆうネットの若手担当者のミーティングをもってほしい」など、関係各所との“顔の見える関係づくり”を望む声が多く寄せられました。

新たな試みとして、「交通機関と連携した交通情報（時刻表など）の掲載」、「夕日の見頃」、「潮の満ち引きの時間」、「ライブカメラ企画」、「花の開花状況のリアルタイム発信」などが要望されました。

一部の施設ですでに始まっているインターネットでの宿泊予約や、国際交流時代をにらんだ外国語版HPの立ち上げまでも含んだ、ゆうゆうネット伊豆のさらなる飛躍に大きな期待が寄せられています。

■ 今後の方策

これらヒアリングの結果から、最も要望の多かった「情報の一元化」への取り組みが4月から始まります。また、4月1日より携帯版がスタート。豊富なデータの検索はもちろん、近くの観光施設や食事処を案内する「ここからどこ行く？」機能（※）などが利用できます。さらにwebアンケート機能も配備するなど、一層の高機能化が図られる予定です。

今後は富士・富士宮地区の観光情報との相互リンクや、イベント等での連携を模索しながら、さらなる伊豆観光情報ナンバーワンサイトを目指していきます。

※「ここからどこ行く？」機能 指定した現在地を基点とし、その周辺（歩いて15分or車で15分）にある観光施設や飲食店をお知らせします。現在地（基点）は、電話番号やキーワードでの検索のほか、ジャンル別一覧からの指定もできます。

※ 世界を視野に、21世紀の湯治場を目指したい ※

船原館 館主 鈴木基文



21世紀はますます情報化とテクノロジーが進み、それに比例してストレスや生活習慣病が蔓延すると予想される。科学的には完全に解明されていない「心と体の繋がり」や「患者の個性を見る」ことの重要性が認識され始め、今までの西洋医学では補いきれない広い意味での代替療法が注目を集めている。

中でも、理学運動療法に指圧マッサージの技法とタントラ哲学の考え方を融合したアクアリラクゼーション、ウォーター指圧「ワッツ」は、体の健康だけでなく内面のリラックスにも非常に効果があるとされ、その注目度は徐々に高まっている。

天城湯ヶ島町ではこのワッツを、良質で豊富な温泉を利用して行っている。「天城温泉療法」と名付け、宿泊や食事とセットにした新たな観光メニューとして売り出している。TVや雑誌で取り上げられ、大手旅行代理店のツアーにも組み込まれた。運営は町・観光協会・旅館組合で組織する「天城湯治実行委員会」が当たっており、今後は「21世紀の湯治場」として全世界にこの地域を発信していきたい。

ファルマバレー構想を視野に入れた「天城温泉療法」の活用も検討中だ。例えばがんセンターなどの医療機関と連携し、リハビリ・プログラムに組み入れることで、患者さんの短期間での社会復帰を支援できるのではないかと考えている。



SBS ラジオ
毎週土曜日
11:00 ~ 12:50

ラジオイーストはことしも実に21ヵ所で公開放送を行いました。松崎町長八まつり、伊豆長岡町あやめ祭り、葦山産業祭など地域のメインイベントを大いに盛り上げています。スタジオとはまた違った臨場感溢れる放送は、地域の様々な情報を発信するとともにイベントの集客にも一役買っていると好評です。市町村イベントでは首長にご出演いただく機会も多く、まちを挙げての取り組みや農産品の開発など、まちのバブリシティ機能も担っています。

新たな試みとして、新聞「風は東から」にご出演いただいたゲストを「トークラウンジ」にお迎えし、新聞とはまた違った側面からのお話をうかがいました。

これからもラジオイーストは地域情報の広報担当としてがんばります。



新聞特集記事「風は東から」

平成14年4月～平成15年3月

静岡新聞東部版・朝刊

毎月第3火曜日掲載

毎月1回、東部地域活性化の取り組みを報告する「風は東から」。ことしは合併特集を4回シリーズで行いました。東部地域のリーダーによる「東部合併のシナリオ」や、沼津・三島合併をモデルにした両商工会議所の調査概要、さらに介護保険、教育など住民の目線に立った合併の是非を考えました。また、16年3月の合併を決めた田方郡南部四町の合併協議会をいち早く取り上げ、観光立市へ向けた抱負やファルマバレー構想との連携を探りました。

まちづくりについては修善寺町、芝川町など住民主導の成功事例を取り上げ、狩野川を軸とした周辺市町村の連携、静岡がんセンターを中心としたファルマバレー構想の発展と可能性についても対談していただきました。



平成15年度活動方針

富士山麓ファルマバレー構想への支援と研究

世界的にもトップレベルの人材や技術、設備を持つ静岡がんセンターが昨年9月に開院し、これに併せて県東部を中心にした地域の振興を目指す「富士山麓先端健康産業集積構想（ファルマバレー構想）」が具体化に向けて動き出しました。

懇話会では昨年12月県庁に石川知事を訪ね、がんセンター研究所の早期整備をはじめ、高度医療に対応するための4年制の看護学部誘致などを提言しました。ファルマバレー構想の中核施設として整備される研究所には第一弾として東京工業大学の進出が決まり、生命理工学分野でがんセンターとの医工連携の試みが始まりました。

また、ファルマバレー構想は健康関連などの分野で新たな産業を産み出すと共に既存の産業を刺激したり活性化させたりする可能性を秘めており雇用の創出にも繋がっていきます。

懇話会としては、知事への提言項目の実現を目指すと共にTES Sを中心にファルマバレー構想についてのさらなる調査、研究を重ね、支援・提言活動をしていきます。



広域行政の推進

静岡市と清水市が合併して、4月1日に新「静岡市」が誕生しました。合併協議会が設置されてから丸5年を経ての新市の誕生で、平成大合併のモデルとして全国から注目を集めています。70万人を超える人口を擁する新「静岡市」は、2年後の政令指定都市への移行を視野に入れており、首都圏と中京圏の間であって、高度な都市機能と豊かな自然を併せ持つ、魅力ある都市圏の実現が期待されています。

一方、県の西部では浜松市を軸にした環浜名湖政令指定都市構想が打ち出され、今夏の法定合併協議会発足に向けて準備が進められています。

懇話会では、県東部でも70万政令指定都市の可能性を探るなど、一貫して広域行政の推進を掲げてきました。パネル討論などがきっかけとなって沼津市の斎藤衛市長が東部広域都市づくり研究会で、政令市に向けた私案を示すなど、懇話会の取り組みは行政や地域に大いに刺激を与えています。

伊豆地域では、既に修善寺町など田方郡南部4町の合併が具体化している他、田方郡北部や賀茂地区でも合併に向けた動きが進んでおり、合併特例法の期限を前に東部地域でも市町村合併は正念場を迎えています。

合併による行政基盤の強化は、分権時代の自治体にとって避けて通れない課題です。懇話会としては引き続き方向性や枠組みについて議論を重ね、ファルマバレー構想の行方も見定めながら広域行政の推進に取り組んでいきます。

伊豆地域の振興（ウェルネス産業の創出）

伊豆地域では昨年4月、観光情報サイト「新ゆうゆうネット伊豆」が立ち上がり、市町村の枠を超えた旬の広域観光情報を発信することで伊豆全体の魅力をPRしています。アクセス件数は従前に比べると10倍をはるかに超えており、専従の編集者による丁寧なサイトづくりが受け入れられていることが窺われます。併せて、平成14年度には携帯電話版の開発も行われ、今年の4月1日から稼動しています。



懇話会としては、観光情報サイトのさらなる充実を図ると共に、静岡新聞社・SBS静岡放送の地域交流プロジェクト『元気発見団!』などとも連動しながら伊豆地域の観光の振興策についての研究を継続します。

特に、ファルマバレー構想では健康や癒しに関する観光資源と医療とのネットワークづくりなども推進されることになっており、伊豆地域のリゾート機能を生かしたウェルネス産業の創出などについても研究し、提言に力を入れていきます。



富士・岳南地域の振興策への取り組み

昨年は、小柴昌俊さんと田中耕一さんの二人の日本人が、それぞれノーベル物理学賞と化学賞の栄誉に輝き、自信を喪失しかけていた日本人、特にモノづくりに携わる人々に大いなる勇気を与えてくれました。

富士・岳南地域は製紙や自動車関連をはじめとする産業の集積地ですが、近年は中国等への生産拠点のシフトが進み、産業の空洞化が大きな問題となっています。こうした中での二人の受賞は、優れたモノづくりが、世界に誇る日本の製造業の象徴であることを改めて認識させてくれました。

富士地域は今、モノづくりへの模索と挑戦が続いています。一方で、この地域は近年、医療・健康関連産業の立地も進んでいます。

このため地場産業の振興策と併せて、ファルマバレー構想とからめた既存の産業の活性化、新たな産業の創出についても研究を重ねていきます。

会員名簿

氏名	会社名	役職	氏名	会社名	役職
相川 秀信	バックスのへそ	社長	内田 文喬	内田法律事務所	弁護士
愛野 明宣	(財)静岡総合研究機構	専務理事	内野 徹太	大岡建設工業(株)	代表取締役
相原 郁子	(有)新井旅館	代表取締役	内山 徹	三井生命保険相互会社沼津支社	支社長
青木喜代司	青木興業(株)	代表取締役	宇野 統彦	(株)桃中軒	社長
秋田 早苗	静岡新聞社・静岡放送	常勤顧問	遠藤 里美	日本ガス興業(株)	代表取締役社長
秋山 暢夫	沼津市立病院	病院長	遠藤 忠男	(有)遠藤新聞舗	代表取締役
浅羽 愛子	あさば	代表取締役社長	遠藤 達哉	日本電気(株)沼津支店	支店長
芦川 勝年	沼津市商店街連盟	会長	大井 一郎	(株)キンヤ	代表取締役
荒 英俊	(株)富士急百貨店	代表取締役社長	大井 信昭	静岡県熱海県行政センター	所長
荒川 邦夫	(株)永盛丸	代表取締役	大石 滋	静岡新聞社・静岡放送	代表取締役専務
伊海 俊郎	(株)イカイ	代表取締役	大石 眞吾	富士市農業協同組合	代表理事組合長
井口 修一	(株)フジスポーツ	代表取締役社長	大泉 雅靖	富士ロビン(株)	代表取締役社長
井口 賢明	あさひ総合法律事務所	所長	大川 清仁	伊豆長岡町	町長
池田 誠	池田病院	院長	大川 松司	スルガカード(株)	代表取締役専務
池谷 喜幸	(株)池谷商会	代表取締役	大木理久夫	大富運輸(株)	代表取締役
伊澤 純一	静岡新聞社・静岡放送	取締役ラジオ局長	大久保晴隆	静岡県田子の浦港管理事務所	所長
石井 直樹	下田市	市長	大古田和彦	山本被服(株)	取締役社長
石井 利平	富士商工会議所	会頭	大澤由紀子	静岡県富士県行政センター	所長
石崎 章吾	(株)エム・エス・エス	相談役	大城 伸彦	修善寺町	町長
石原 新二	(株)エムオーエートラベルサービス	代表取締役社長	太田 貴久	(株)ブレーン	代表取締役
石原拓一郎	石原機械工業(株)	代表取締役社長	大友 二郎	静岡県伊豆農林事務所	所長
石原 久夫	静岡新聞社・静岡放送	取締役編集局長	大野 英市	熱海商工会議所	会頭
石山 隆治	静岡新聞社・静岡放送	取締役編成局長	大野 数芳	(株)大野商店	代表取締役
伊藤 教二	(株)伊豆新聞本社	代表取締役社長	大野 昌仁	国土交通省中部地方整備局沼津河川国道事務所	沼津工事事務所長
稲葉 悦一	伊東商工会議所	会頭	大橋 俊二	裾野市	市長
乾 精治	スルガ銀行	専務取締役	大村 恵紀	大村歯科医院	院長
井上 光一	静岡県中小企業団体中央会	会長	小笠原一夫	宇徳通運(株)	代表取締役社長
岩田 篤	南伊豆町	町長	尾形 充生	(株)静岡中央銀行	取締役社長
植草慎一郎	(株)康報社 植草新聞店	代表取締役専務	岡野 光喜	(株)スルガ銀行	社長
上野 忠司	静岡県熱海財務事務所	所長	小栗 徹	宝不動産(株)	代表取締役
植松 郁男	(株)植松	代表取締役社長	刑部 治	(有)啓伸社 刑部新聞店	代表
植松 眞	(株)トーヨーアサノ	代表取締役	長田 開蔵	御殿場市	市長
上村 税男	東海大学開発工学部	学部長	長田 央	小山町	町長
白井 進	芝川町	町長	小野 徹	小野建設(株)	代表取締役
内田 隆久	伊豆洋らんパーク	代表取締役	海瀬 英治	中伊豆町	町長

氏名	会社名	役職
梶 文雄	東京電力(株)沼津支店	支店長
柏木 忠夫	長泉町	町長
片野 武	東伊豆町	町長
片山 修司	片山建設(株)	専務取締役
片山 劫	伊豆総合産業(株)	代表取締役社長
勝亦 一強	沼津魚市場(株)	代表取締役社長
勝又 敏雄	(株)カジマヤ	代表取締役社長
勝又 規雄	ライオンファイル(株)	代表取締役社長
勝間田久嗣	二葉建設(株)	代表取締役社長
勝又 英男	(株)勝又新聞店	代表取締役
勝又 泰治	(株)沼広	代表取締役
勝間田芳麿	(学)東駿学園 御殿場西高等学校	理事長
加藤 孝彦	(株)コーゲツ	代表取締役
加藤 昌利	(株)ホテル銀水荘	代表取締役副社長
金指 光義	(株)稲取観光ホテル	代表取締役
金子 俊博	キリンビール(株)静岡支社営業第1部	営業第1部長
川口 市雄	熱海市	市長
河口陽二郎	(株)増進会出版社	取締役会長
川崎 幸雄	沼津魚仲買商協同組合	理事長
河津 市元	河津建設(株)	代表取締役社長
川見 勝則	大和ハウス工業(株)沼津支店	支店長
菊間 一光	熱海市観光協会	会長
菊間 秀典	(株)沼津東急ホテル	取締役総支配人
北岡 貴人	(株)暖香園	代表取締役社長
北村 重憲	(株)サザンクロス	代表取締役社長
北村 敏廣	静岡新聞社・静岡放送	取締役社長室長
木所 祺直	(有)ドルセ	代表取締役
木下 健一	日本生命保険相互会社沼津支社	支社長
木村 充	ホテルカターラ福島屋	代表取締役
国重 裕三	日本興産損害保険(株)静岡支店沼津中支社	支社長
窪田 一郎	西伊豆町	町長
久保田平八郎	東和(株)	代表取締役
久保田正海	クボタコンサルタント事務所	代表
久保田隆三	春日製紙工業(株)	代表取締役社長
小池 政臣	三島市	市長

氏名	会社名	役職
五條 朝男	静岡新聞社・静岡放送	常務取締役
小谷 勇	(株)エスピーエス情報システム	代表取締役社長
後藤 和英	静岡県東部県行政センター	所長
後藤 孝	ビヨンス(株)	取締役社長
後藤 正博	(株)静岡銀行沼津支店	執行役員支店長
後藤 泰利	(有)トシ・ゴトー	代表取締役
後藤 行宏	(株)ゴトー	代表取締役社長
小林加奈子	小林電気工業(株)	代表取締役
小林 省吾	(株)小林製作所	代表取締役社長
小林 俊夫	(株)東報	代表取締役
小林 政則	スルガコンピューターサービス(株)	代表取締役社長
小見山 岳	米久(株)	代表取締役社長
近藤 安敞	近藤鋼材(株)	代表取締役社長
近藤 良夫	近藤良夫会計事務所	税理士
齊藤 公紀	(株)日本ユニパックホールディング	特別顧問
齊藤 大	伊東ガス(株)	代表取締役社長
齋藤 利一	三幸興業(株)	代表取締役社長
齋藤 衛	沼津市	市長
齋藤 稔	(株)齊藤組	代表取締役社長
齊藤 洋	沼津三菱自動車販売(株)	代表取締役社長
佐伯 隆彰	(有)佐伯新聞店	代表取締役
酒井 悌治	(株)エフエムみしま・かんなみ	代表取締役社長
櫻井 泰次	河津町	町長
笹崎 誠司	第一生命保険相互会社沼津支社	支社長
佐藤三武朗	日本大学国際関係学部	学部長
佐藤 光義	(株)佐藤建設	取締役副社長
佐野 賢治	大興製紙(株)	取締役社長
佐野 正幸	(有)佐野新聞店	代表取締役
佐野 学	駿河信用金庫	理事長
塩谷 敦子	(株)ニューフジヤホテル	代表取締役社長
志田 真澄	(株)志田商会	代表取締役
柴田 奄男	(株)東京ドーム・リゾートオペレーションズ	専務取締役
清水 和文	アメリカンファミリー生命保険会社静岡営業本部沼津支社	支社長
庄司 睦	南駿農業協同組合	代表理事組合長
真貝 陽一	野村證券(株)沼津支店	支店長

会員名簿

氏名	会社名	役職
進士 忠晴	西日本電信電話(株)沼津支店	支店長
杉田 至弘	静岡新聞社・静岡放送	取締役営業局長
杉山 定久	南富士産業(株)	代表取締役社長
杉山 裕將	(株)エヌビーエス	代表取締役社長
須沢 隆弘	(株)東広	代表取締役
鈴木 一紘	静岡新聞社・静岡放送	取締役浜松総局長
鈴木 光一	マルスン(株)	代表取締役
鈴木 幸雄	静岡県富士土木事務所	所長
鈴木善之助	近鉄物流(株)	相談役
鈴木藤一郎	伊東市	市長
鈴木 尚	富士市	市長
鈴木 宏明	(株)鈴木新聞店	社長
鈴木 正俊	東海自動車(株)	取締役社長
鈴木 真規	住友生命保険相互会社沼津支社	支社長
鈴木 衛	土肥町	町長
鈴木 雄二	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ東海	取締役静岡支店長
須田 延雄	大東紡エステート(株)	代表取締役
諏訪部恭一	沼津信用金庫	理事長
諏訪部照久	(株)スワベ商会	代表取締役社長
清 恭治	富士錦酒造(株)	代表取締役
瀬川 元治	全国共済協同組合連合会静岡県柳東支部	支所長
関 佐知子	アロマポット	代表取締役
関本 文彦	東海金属工業(株)	代表取締役社長
関谷 盛次	宇久須温泉ホテルニュー岡部	取締役支配人
芹澤 明寛	協同組合沼津卸商社センター	代表理事
芹沢 暉二	伊豆箱根鉄道(株)	取締役社長
芹澤 伸行	函南町	町長
曾根 靖	五洋建設(株)静岡営業所	所長
高木 和宏	伊豆経営研究所	代表
高木 一三	高木産業(株)	代表取締役会長
高島 安行	和興産業(株)	代表取締役社長
高田 菊平	ニューデルタ工業(株)	代表取締役社長
高藤 忠治	(株)静岡銀行	常務執行役員
滝口 一彦	大二製紙(株)	代表取締役
竹内 幸夫	東伊豆町商工会	会長

氏名	会社名	役職
竹下 雅和	鹿島建設(株)静岡営業所	所長
田代 寿夫	(株)田代新聞センター	代表取締役
立岩 博明	立岩石材興業(株)	代表取締役
立岩 博明	天城湯ヶ島町	町長
田中 錦城	(株)ケイネット	代表取締役
田村 明裕	明治製紙(株)	代表取締役社長
千葉 慎二	(株)鈴木工務店	代表取締役社長
千谷 基雄	富士通(株)沼津工場	工場長
土屋 順一	東海建設(株)	取締役施工部長
土屋 正	(株)伊豆フェルメンテ	代表取締役社長
土屋 紀雄	(株)土屋建設	代表取締役
土屋 幹夫	(株)幹洋堂土屋新聞店	代表取締役
戸塚 博夫	静岡県富士農林事務所	所長
戸塚 好之	静岡県富士工業技術センター	所長
外木 隆治	白幸産業(株)	代表取締役
鳥井 明典	鳥井明典法律事務所	弁護士
仲亀 喬	静岡県沼津土木事務所	所長
中川 種智	(株)下田大和館	代表取締役社長
中川 勉	戸田村	村長
長島 因雄	御殿場日本電気(株)	社長
中島 麗子	中島水産(株)	代表取締役会長
中西 千秋	静岡県富士財務事務所	所長
中原友一郎	静岡県東部健康福祉センター	所長
永松 太明	沼津商工会議所	専務理事
西岡 秀夫	安田生命保険相互会社沼津支社	支社長
西島 昭男	(株)シード	代表取締役社長
西島 洋司	医療法人社団親和会 西島病院	理事長
西村 嘉夫	小泉アフリカ・ライオン・サファリ(株)	取締役園長
二宮 睦治	青木建設(株)	代表取締役
野田 一	東海食糧(株)	代表取締役社長
野村 玲三	(株)野村商店	代表取締役社長
野本二士夫	(株)コーリキ	会長
則竹 幹隆	(株)エスピーエスプロモーション	代表取締役社長
萩澤与三郎	静岡ガス(株)沼津支店	支店長
萩原 勲	伊東観光協会	会長

氏名	会社名	役職
萩原 聰治	下田商工会議所	会頭
長谷川徳之輔	明海大学	教授
長谷川浩之	(株)エッチ・ケー・エス	代表取締役社長
波多野義秋	(株)西武百貨店沼津店	店長
羽野 久雄	羽野水産(株)	代表取締役社長
早川 公康	静岡県下田財務事務所	所長
原口 護	富士商事(株)ハトヤホテル	代表取締役
原田 昭一	静岡県沼津工業技術センター	所長
原田 誠治	静岡新聞社・静岡放送	常務取締役
一杉 真城	ヒトスギ塾	会長
兵藤 真一	MOAインターナショナル	広報担当
平井弥一郎	清水町	町長
平工 直樹	特種製紙(株)	代表取締役社長
深澤 進	松崎町	町長
府川 博明	静岡県伊豆県行政センター	所長
福富 俊志	積水ハウス(株)沼津支店	支店長
伏見 一成	静岡新聞社・静岡放送	東部総局長
古谷 青游	(株)蓬莱旅館	代表取締役
北條 武史	エスピーエスメディアサービス(株)	代表取締役社長
星野 茂	(有)星野新聞堂	代表取締役
堀内光一郎	富士急行(株)	取締役社長
増田 利男	静岡県沼津財務事務所	所長
増田 秀次	(株)関東精工	代表取締役会長
増田 芳孝	富士通(株)沼津支店	支店長
松井 純	静岡新聞社・静岡放送	取締役社長
松井 大英	了仙寺	代表役員
松浦 雄三	地域振興整備公団静岡東部特定再開発事務所	所長
松金 健一	静岡コンサルタント(株)	代表取締役社長
松下 隆夫	静岡県熱海土木事務所	所長
松田 達也	ネットヨタ静岡(株)	代表取締役社長
松永 淳	静岡新聞社・静岡放送	常務取締役
松村 英明	静岡県下田土木事務所	所長
松本 美代	(株)坐漁荘	取締役 女将
間野 茂木	堂ヶ島アークユ三四郎	代表取締役社長
眞野 基夫	(株)沼津第一青果	代表取締役社長

氏名	会社名	役職
峰田 武	三島商工会議所	会頭
宮城島安宏	静岡新聞社・静岡放送	常務取締役
三輪 俊城	ホテル沼津キャッスル	代表取締役
室伏 勝宏	みしまプラザホテル	代表取締役
室伏 進	フジ産業(株)	代表取締役
望月 保身	望月法律事務所	弁護士
望月 良和	大仁町	町長
森 延敏	原町商工会	会長
森 正憲	(株)安心堂沼津店	沼津店店長
森 光行	静岡県東部農林事務所	所長
森田 正徳	伊豆太陽農業協同組合	代表理事組合長
八木 和男	(株)八木繊維	代表取締役
矢島 秋彦	大成建設(株)静岡東部営業所	所長
安田 昌代	(有)ホテル安田	代表取締役
矢田 利雄	沼津米穀卸(株)	代表取締役社長
矢田部正巳	三嶋大社	宮司
矢部 彰造	(株)マキヤ	専務取締役
山口 憲祐	東海シティサービス(株)	代表取締役社長
山口龍右平	(有)土肥観光ホテル湯の花亭	代表取締役
山田 一意	日本ベーレー(株)	代表取締役社長
山田 恒夫	伊豆信用金庫	理事長
山田 政良	静岡県伊豆健康福祉センター	所長
山田 幸広	(株)アドバンス・コミュニケーションズ	代表取締役社長
山中 崇弘	静岡新聞社・静岡放送	常務取締役
山中 満明	(株)魚勝	代表取締役
山本 英一	(株)東平商会	代表取締役
山本 豊一	公認会計士山本豊一会計事務所	所長
山本 博信	大信水産(株)	代表取締役
山本 誠	富士信用金庫	理事長
山本 正和	賀茂村	村長
山本 淑子	(株)伊東大和館	専務取締役
吉川 正明	(株)サンエイ	代表取締役
依田 邦雄	(株)アイム	トップマネジメントリーダー
米田 幸正	(株)ハックキミサワ	代表取締役社長
米山 寛	(株)万城食品	代表取締役

会員名簿

氏名	会社名	役職	氏名	会社名	役職
脇田征一郎	スルガ総合保険(株)	代表取締役社長	<会員の交代>		
渡邊 修	(株)関電工静岡支店	支店長	荒川 邦夫	戸田村	村長
渡辺 紀	富士宮市	市長	市川 隆博	スルガカード(株)	代表取締役専務
渡辺解太郎	韮山町	町長	井上 裕就	御殿場日本電気(株)	社長
渡辺幸一郎	(株)三島新聞堂	代表取締役	今井 博志	静岡県下田土木事務所	所長
渡邊 妙子	(財)佐野美術館	館長	小木 喜憲	静岡県富土県行政センター	所長
渡辺 安弘	三盛自動車販売(株)	代表取締役	小澤 弘侑	沼津市立病院	院長
渡邊 嘉子	医療法人社団満寿美会 渡辺医院	理事長・医師	小沢 猛	静岡県熱海財務事務所	所長
			鹿川 紘一	大東紡エステート(株)	取締役社長
			小室 直義	富士宮市	市長
			榊原 康夫	静岡県伊豆農林事務所	所長
			坂田 修一	(株)エム・エス・エス	広告営業部長
			田中 清志	静岡県東部農林事務所	所長
			塚元 郁児	富士通(株)静岡東部支店	支店長
			原田 昭一	静岡県東部健康福祉センター	所長
			村山 実	地域振興整備公園静岡東部特定再開発事務所	所長
			守屋 明	静岡県沼津工業技術センター	所長
			矢嶋 信孝	静岡県熱海土木事務所	所長
			湯浅 信吾	静岡県富士土木事務所	所長
			吉田 道豊	静岡県沼津土木事務所	所長
			竹内 靖浩	野村証券(株)沼津支店	支店長
			<入会>		
			有賀 義二	東レ(株)三島工場	常任理事・工場長
			井上 保	(株)北里サプライ	代表取締役

顧問

● 県東部市町村長

氏名	市町村	役職
荒川 邦夫	戸田村	村長
石井 直樹	下田市	市長
岩田 篤	南伊豆町	町長
臼井 進	芝川町	町長
大川 清仁	伊豆長岡町	町長
大城 伸彦	修善寺町	町長
大橋 俊二	裾野市	市長
長田 開蔵	御殿場市	市長
長田 央	小山町	町長
海瀬 英治	中伊豆町	町長
柏木 忠夫	長泉町	町長
片野 武	東伊豆町	町長
川口 市雄	熱海市	市長
窪田 一郎	西伊豆町	町長
小池 政臣	三島市	市長
小室 直義	富士宮市	市長
斎藤 衛	沼津市	市長
櫻井 泰次	河津町	町長
鈴木藤一郎	伊東市	市長
鈴木 尚	富士市	市長
鈴木 衛	土肥町	町長
芹澤 伸行	函南町	町長
立岩 博明	天城湯ヶ島町	町長
平井弥一郎	清水町	町長
深澤 進	松崎町	町長
望月 良和	大仁町	町長
山本 正和	賀茂村	村長
渡辺解太郎	韮山町	町長

● 県東部選出県議団 < 県議会議員 >

(平成15年3月31日現在)

氏名	住所
宮田 行正	田方郡
水口俊太郎	田方郡
石橋 康弘	田方郡
小坂寿美夫	駿東郡
込山 正秀	駿東郡
多家 一彦	沼津市
蓮池 章平	沼津市
杉山 盛雄	沼津市
中田 孝幸	沼津市
田島 秀雄	熱海市
豊岡 武士	三島市
岩田 政雄	三島市
須藤 秀忠	富士宮市・富士郡
秋鹿 博	富士宮市・富士郡
吉川 雄二	富士宮市・富士郡
佃 弘巳	伊東市
遠藤 榮	富士市
長崎 国男	富士市
野澤 洋	富士市
植田 徹	富士市
小野 健吾	御殿場市
加藤 丈能	御殿場市
森 竹治郎	下田市・賀茂郡
鳥澤 富雄	下田市・賀茂郡
原 文雄	裾野市

平成14年度にお亡くなりになった会員の方は次の通りです。

村上 正人 駿河信用金庫理事長
刑部 圭二 (有啓伸社 刑部新聞店代表)

改めて、ご冥福をお祈り致します。

サンフロント21懇話会幹事 (50音順、敬称略)

氏名	会社名	役職	住所
石井 利平	富士商工会議所	会頭	富士市
尾形 充生	(株)静岡中央銀行	取締役社長	沼津市
岡野 光喜	(株)スルガ銀行	社長	沼津市
梶 文雄	東京電力(株)沼津支店	沼津支店長	沼津市
北岡 貴人	(株)暖香園	代表取締役社長	伊東市
後藤 全弘	沼津商工会議所	副会頭	沼津市
小見山 岳	米久(株)	代表取締役社長	沼津市
齊藤 公紀	㈱日本ユニパックホールディング	特別顧問	東京都
諏訪部恭一	沼津信用金庫	理事長	沼津市
高藤 忠治	(株)静岡銀行	常務執行役員	沼津市
二宮 睦治	青木建設(株)	代表取締役社長	熱海市
萩原 聰治	下田商工会議所	会頭	下田市
平工 直樹	特種製紙(株)	代表取締役社長	長泉町
峰田 武	三島商工会議所	会頭	三島市
矢田部正巳	三嶋大社	宮司	三島市
米田 幸正	(株)ハックキミサワ	代表取締役社長	横浜市

＜行政センター所長＞

(平成15年3月31日現在)

大井 信昭	静岡県熱海県行政センター	所長
大澤由紀子	静岡県富士県行政センター	所長
後藤 和英	静岡県東部県行政センター	所長
府川 博明	静岡県伊豆県行政センター	所長

＜アドバイザー＞

大坪 檀	静岡産業大学	学長
------	--------	----

＜常任顧問＞

小谷 勇	(株)エスピーエス情報システム	代表取締役社長
鈴木 一紘	静岡新聞社・SBS静岡放送	取締役浜松総局長 (前 東部総局長)

サンフロント21懇話会運営委員 (50音順、敬称略)

氏名	会社名	役職	住所
浅羽 愛子	あさば旅館	取締役社長	修善寺町
井口 賢明	あさひ総合法律事務所	所長	沼津市
池田 誠	池田病院	院長	清水町
内田 隆久	伊豆洋らんパーク	代表取締役	大仁町
宇野 統彦	(株)桃中軒	社長	沼津市
大木理久夫	大富運輸(株)	代表取締役	沼津市
小野 徹	小野建設(株)	代表取締役	三島市
片山 劼	伊豆総合産業(株)	代表取締役社長	伊東市
勝又 規雄	ライオンファイル(株)	代表取締役社長	裾野市
久保田隆三	春日製紙工業(株)	代表取締役社長	富士市
後藤 孝	ビヨンズ(株)	取締役社長	富士市
齊藤 洋	沼津三菱自動車販売(株)	代表取締役社長	沼津市
塩谷 敦子	(株)ニューフジヤホテル	代表取締役社長	熱海市
諏訪部照久	(株)スワベ商会	代表取締役社長	長泉町
清 恭治	富士錦酒造(株)	代表取締役	芝川町
高木 和宏	伊豆経営研究所	代表	賀茂村
土屋 紀雄	(株)土屋建設	代表取締役	下田市
西島 昭男	(株)シード	代表取締役社長	三島市
野本二士夫	(株)コーリキ	会長	韮山町
羽野 久雄	羽野水産(株)	代表取締役社長	沼津市
一杉 真城	ヒトスギ塾	会長	沼津市
増田 秀次	(株)関東精工	代表取締役会長	芝川町
松井 大英	了仙寺	代表役員	下田市
室伏 勝宏	みしまプラザホテル	代表取締役	三島市
安田 昌代	(有)ホテル安田	代表取締役社長	伊豆長岡町
山口龙右平	土肥観光ホテル湯の花亭	社長	土肥町
山本 淑子	(株)伊東大和館	専務取締役	伊東市



SF サンフロント21
懇話会

■発行 平成15年 5月26日
〒410-8560
沼津市魚町1番地サンフロント5F
静岡新聞社・SBS静岡放送東部総局内
事務局 TEL.055-962-6520